

経営比較分析表（令和4年度決算）

奈良県 大淀町

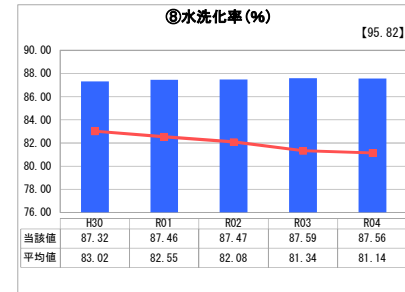
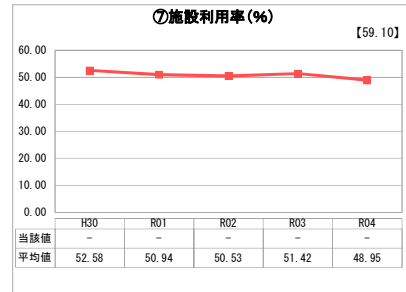
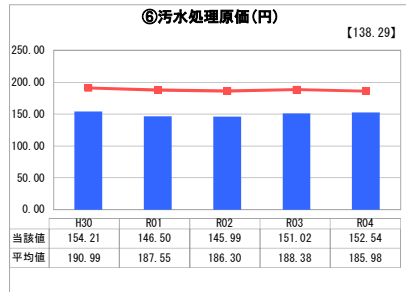
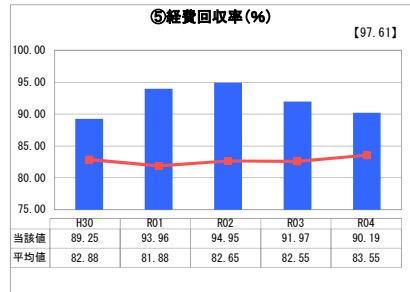
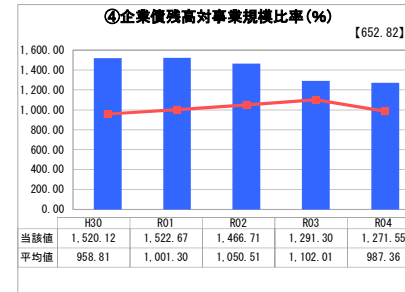
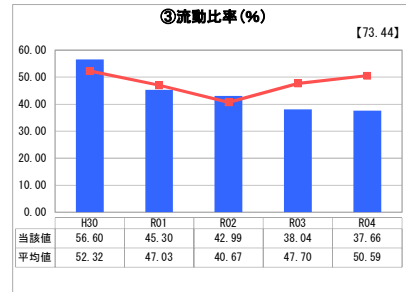
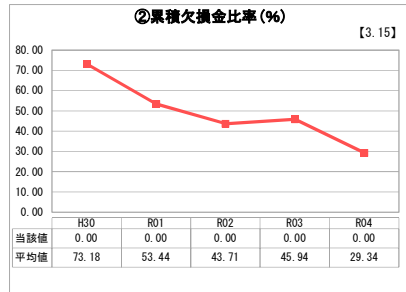
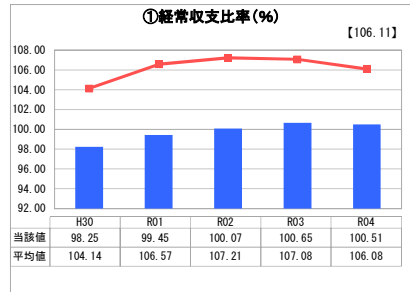
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	60.31	87.32	82.00	2,787

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,438	38.10	431.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,289	4.68	3,053.21

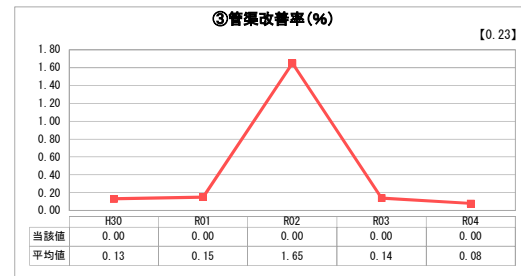
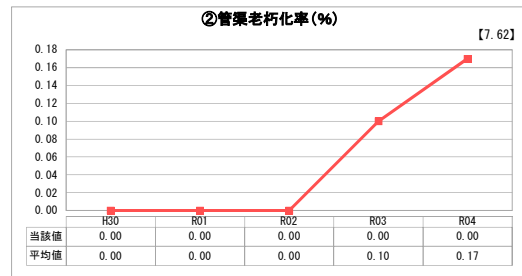
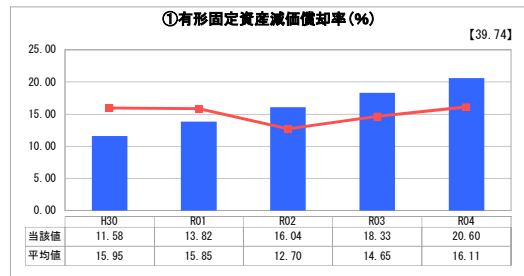
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・③流動比率について昨年度よりも減少しているが、流動負債における未払金の減少よりも流動資産における現金の減少幅のほうが大きかったことが主な要因である。

・⑤経費回収率について、下水道使用料の減少等があったものの、支出面における支払利息の減少等により、わずかに減少した。また、依然として100%を下回っており、一般会計繰入金等の使用料以外の収入で経費を賄っているのが現状である。

・⑥汚水処理原価について、前年度より1.52円増加しているが、年間有収水量が減少したことが主な要因である一方で、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も懸念されるので、引き続き経費の削減等効率的な経営に努めていく必要がある。

※⑦施設利用率が0%であるのは、奈良県流域下水道に接続することで終末処理を行っているためである。

2. 老朽化の状況について

・本事業は供用開始後27年を経過しているが、保有資産の大部分が管渠であり、耐用年数は50年を見込んでいるため現在老朽化の度合いは依然、低い状況にある。

・①有形固定資産減価償却率は令和4年度において平均値を上回ったが、依然、低い状況にある。また、今後も未普及解消のための施設整備を進めていく必要があることから、増加していく傾向にあると考えられる。

全体総括

・令和4年度は、有収水量の減少により、下水道使用料は減少しており、依然として一般会計繰入金等の使用料以外の収入に頼らざるを得ない状況である。

・本町下水道事業は整備の途上であり、未普及地区の整備を行うことで、今後も下水道使用料を増収させる効果は期待できるものの、有収水量の減少や資産の増加に伴う減価償却費等の費用が増加することも見込まれるため厳しい経営状況が続くと予想される。

・今後も引き続き、効率的な整備による普及率の向上や供用開始後の未接続箇所への接続依頼等により使用料収入を増加させることで、特定環境保全公共下水道事業も含む本町下水道事業全体の経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。